



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社  
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 町田 英樹

TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	271,259	△1.9	11,495	10.5	14,121	10.3	10,147	21.6
28年3月期第2四半期	276,410	11.9	10,404	21.0	12,798	16.8	8,343	16.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,374百万円 (△7.8%) 28年3月期第2四半期 4,743百万円 (△66.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	33.63	33.59
28年3月期第2四半期	27.69	27.64

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	533,278	386,455	70.2
28年3月期	550,305	386,485	67.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 374,601百万円 28年3月期 373,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	535,000	△3.9	24,500	3.1	28,800	2.5	19,200	9.3
								63.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	304,357,891 株	28年3月期	304,357,891 株
29年3月期2Q	2,526,609 株	28年3月期	2,674,306 株
29年3月期2Q	301,754,088 株	28年3月期2Q	301,384,719 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(3)当社は、平成28年10月31日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [当第2四半期の概況]

当第2四半期連結累計期間につきましては、緩やかな景気回復の動きが見られ、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなったものの、いまひとつ力強さに欠けました。一方、中国をはじめとする新興国の経済減速や英国のEU離脱問題等により世界経済の不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループは、昨年5月に公表した2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120 II」に基づき、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、株主還元の一層の積極化に取り組んでおります。本年9月には、新経営計画の重要課題である事業ポートフォリオの最適化を目的として、当社グループが所有する大山ハム(株)(連結子会社)の株式全てを譲渡しました。

当社グループ各事業におきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、製粉事業では臨海大型工場への生産集約、加工食品事業ではグローバルな最適生産体制の構築等、国内外でコスト競争力を強化し、引き続き事業基盤強化に努めました。また、スポーツ協賛等を通じたブランド価値向上の取り組みや広告宣伝活動を展開しました。

これらの結果、売上高は、本年1月に取得した中食・惣菜事業の子会社の新規連結効果があったものの、原料小麦価格の低下及び円高に伴う海外事業の為替換算の影響により、2,712億59百万円(前年同期比98.1%)となりました。利益面では、ふすま価格が軟調であったものの、コストダウンをはじめとした収益向上施策や新規子会社の連結効果により、営業利益は114億95百万円(前年同期比110.5%)、経常利益は141億21百万円(前年同期比110.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億47百万円(前年同期比121.6%)と増益となりました。

## [セグメント別営業概況]

## ①製粉事業

製粉事業につきましては、消費者の節約志向の継続等を背景とした厳しい市場環境の中、積極的な拡販施策を実施し新規顧客の獲得を進め、国内業務用小麦粉の出荷は前年並みとなりました。

なお、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.1%引き下げられたことを受け、7月に業務用小麦粉の価格改定を実施しております。

生産・物流面では、臨海大型工場への生産集約による生産性向上及び固定費削減等の取り組みを推進するとともに、本年6月には鶴見工場の原料小麦サイロ収容力25%増設工事が完了し、従来以上に需要に即した原料小麦の確保と保管及び安定供給を実現する体制を強化しました。また、鶴見工場が国内の食品会社として初めて、食品安全マネジメントシステムの新規格「(※)JFS-E-C」の認証を取得するなど、食品安全への取り組みを積極的に推進しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な拡販により全体としては出荷が増加したものの、原料小麦価格の低下及び円高に伴う為替換算の影響により、売上げは前年を下回りました。北米西海岸地域における需要増を見据えた、Rogers Foods Ltd.チリワック工場(バンクーバー近郊)の生産能力80%増強工事は、平成29年秋の稼働予定で順調に進捗しており、さらに本年10月には、Miller Milling Company, LLC サギノー工場(テキサス州)に新ラインを増設し、平成31年初頭の完工予定で生産能力を約70%増強することを決定しました。

この結果、製粉事業の売上高は1,199億34百万円(前年同期比91.0%)となりましたが、営業利益は、43億35百万円(前年同期比111.9%)となりました。

## ※JFS-E-C

一般財団法人食品安全マネジメント協会「JFSM」が本年7月に公表した、日本発の食品安全マネジメントシステムに関する新しい規格。

## ②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者の個食化・簡便化等のニーズに応え、好評をいただいているボトルタイプシリーズのラインアップを拡充し、テレビCMをはじめとした広告宣伝活動等、消費を喚起する施策を積極的に実施しました。また、業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。中食・惣菜につきましては、幅広いカテゴリーを供給できる総合惣菜事業を展開し、順調に拡大しております。この結果、消費者の節約志向は継続しているものの、家庭用ミックス、パスタ、中食・惣菜等の出荷が好調に推移したことや本年1月に子会社化した㈱ジョイアス・フーズの連結効果もあり、加工食品事業全体としては、売上げは前年を上回りました。

また、輸入小麦の政府売渡価格改定に伴う業務用小麦粉の値下げにより、本年8月に家庭用小麦粉および業務用プレミックスの価格改定を実施しました。

海外事業につきましては、東南アジア市場での競争激化により、売上げは前年を下回りました。なお、コスト競争力を有するグローバルな最適生産体制の構築に向けて建設したベトナムのパスタソース等の調理加工食品工場、トルコのパスタ工場は順調に稼働しております。

酵母・バイオ事業につきましては、売上げは前年並みとなりました。

健康食品事業につきましては、販売促進施策の推進により消費者向け製品の販売は堅調に推移しましたが、医薬品原薬の出荷が低調で、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,303億27百万円（前年同期比106.0%）、営業利益は58億89百万円（前年同期比107.7%）となりました。

## ③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入、テレビCMやキャンペーンの実施など拡販に努めた結果、JPスタイルブランド等の高付加価値製品の出荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおいて受注が伸び悩み、売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、スクリーン印刷用資材が低調で、売上げは前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は209億97百万円（前年同期比96.8%）、営業利益は11億14百万円（前年同期比107.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,263億78百万円で、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金と有価証券の減少等により、前年度末に比べ70億20百万円減少しました。固定資産は3,069億円で、主に有無形固定資産の減少により、前年度末に比べ100億6百万円減少しました。この結果、総資産は5,332億78百万円で前年度末に比べ170億27百万円減少しました。また、流動負債は893億70百万円で、支払手形及び買掛金と短期借入金の減少等により、前年度末に比べ174億32百万円減少しました。固定負債は574億52百万円で、前年度末に比べ4億34百万円増加しました。この結果、負債は合計1,468億22百万円で前年度末に比べ169億97百万円減少しました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前年度末に比べ29百万円減少し、3,864億55百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益165億69百万円、減価償却費80億62百万円等による資金増加が、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは146億47百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に71億17百万円を支出しましたが、3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を14億43百万円上回ったことに加え、子会社株式の売却による収入30億97百万円、及び関係会社株式の償還による収入27億13百万円等の資金増加があり、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは15億51百万円の資金増加となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、161億98百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に36億21百万円を支出したことに加え、短期借入金の返済による支出が短期及び長期借入金の借入れによる収入を24億33百万円上回ったこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは64億70百万円の資金減少となりました。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等による資金減少もあり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比75億34百万円増加し、804億95百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、不安定な海外情勢や円高の継続等による輸出企業の業績悪化影響など、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下におきましても、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行し、各事業においてお客様視点に立った新製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進施策及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

さらに、昨年10月に大筋合意されたTPP（環太平洋経済連携協定）交渉は、当社関連業界への影響が想定されることから、引き続き動向を注視し、適切に対応してまいります。

なお、本年10月より輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.9%引き下げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表しました。

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は原料小麦価格の低下、円高に伴う海外事業の為替換算の影響及び子会社の連結除外を勘案し、5,350億円（前期比96.1%）、利益面ではふすま価格は軟調なものの、コストダウンをはじめとした収益向上施策により、営業利益は245億円（前期比103.1%）、経常利益は288億円（前期比102.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は192億円（前期比109.3%）と、平成28年5月12日に公表した当初の予想を修正しております。

## 平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	560,000	24,300	28,300	18,700	61.99
今回修正予想（B）	535,000	24,500	28,800	19,200	63.62
増減額（B-A）	△25,000	200	500	500	—
増減率（%）	△4.5	0.8	1.8	2.7	—
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	556,701	23,769	28,099	17,561	58.25

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想通り、中間配当は前期より1円増額の13円、年間配当は前期より2円増額の1株当たり26円を予定しております。これにより、実質的に4期連続の増配となる予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、連結子会社であった大山ハム(株)は、平成28年9月に当社の連結子会社が所有していた全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（連結子会社の決算日の変更）

連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)ジョイアス・フーズは、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当該子会社の企業結合日である平成28年1月29日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,665	76,290
受取手形及び売掛金	72,871	65,348
有価証券	13,790	5,082
たな卸資産	72,038	66,924
その他	13,242	12,918
貸倒引当金	△210	△185
流動資産合計	233,398	226,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,657	55,773
機械装置及び運搬具(純額)	43,079	39,714
土地	42,152	41,025
その他(純額)	9,450	6,899
有形固定資産合計	151,339	143,412
無形固定資産		
のれん	8,610	6,854
その他	9,879	8,119
無形固定資産合計	18,489	14,974
投資その他の資産		
投資有価証券	140,347	141,928
その他	6,854	6,704
貸倒引当金	△124	△120
投資その他の資産合計	147,077	148,513
固定資産合計	316,907	306,900
資産合計	550,305	533,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,348	42,718
短期借入金	15,219	9,938
未払法人税等	5,227	4,961
引当金	238	140
未払費用	18,534	17,266
その他	16,233	14,345
流動負債合計	106,802	89,370
固定負債		
長期借入金	4,386	4,444
引当金	1,521	1,586
退職給付に係る負債	21,892	20,846
繰延税金負債	22,621	23,955
その他	6,595	6,620
固定負債合計	57,017	57,452
負債合計	163,820	146,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,834	12,861
利益剰余金	281,324	287,770
自己株式	△2,289	△2,160
株主資本合計	308,987	315,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,974	59,021
繰延ヘッジ損益	△301	△205
為替換算調整勘定	9,859	1,261
退職給付に係る調整累計額	△1,144	△1,067
その他の包括利益累計額合計	64,387	59,011
新株予約権	147	154
非支配株主持分	12,962	11,699
純資産合計	386,485	386,455
負債純資産合計	550,305	533,278

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	276,410	271,259
売上原価	200,775	192,050
売上総利益	75,634	79,209
販売費及び一般管理費	65,229	67,713
営業利益	10,404	11,495
営業外収益		
受取利息	102	81
受取配当金	1,304	1,317
持分法による投資利益	761	1,217
その他	376	318
営業外収益合計	2,545	2,935
営業外費用		
支払利息	86	107
為替差損	—	154
その他	65	47
営業外費用合計	151	308
経常利益	12,798	14,121
特別利益		
固定資産売却益	—	366
投資有価証券売却益	6	375
関係会社株式売却益	—	1,862
特別利益合計	6	2,604
特別損失		
固定資産除却損	209	157
特別損失合計	209	157
税金等調整前四半期純利益	12,595	16,569
法人税等	3,838	5,805
四半期純利益	8,756	10,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	412	616
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,343	10,147

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	8,756	10,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,714	3,016
繰延ヘッジ損益	△180	58
為替換算調整勘定	△257	△9,359
退職給付に係る調整額	128	101
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△207
その他の包括利益合計	△4,012	△6,389
四半期包括利益	4,743	4,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,488	4,771
非支配株主に係る四半期包括利益	254	△397

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,595	16,569
減価償却費	8,230	8,062
のれん償却額	576	619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△117	△429
受取利息及び受取配当金	△1,406	△1,398
支払利息	86	107
持分法による投資損益(△は益)	△761	△1,217
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△375
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,862
売上債権の増減額(△は増加)	6,158	4,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,775	1,831
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,160	△6,539
その他	△3,268	△445
小計	14,700	19,753
利息及び配当金の受取額	2,140	1,944
利息の支払額	△88	△71
法人税等の支払額	△4,000	△6,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,751	14,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,622	△288
定期預金の払戻による収入	8,448	1,765
有価証券の取得による支出	△1,089	△957
有価証券の売却による収入	1,178	924
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,900	△7,117
有形及び無形固定資産の売却による収入	△97	608
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	29	815
関係会社株式の償還による収入	—	2,713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,097
その他	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,063	1,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	119	400
短期借入金の返済による支出	△3,571	△4,070
長期借入れによる収入	—	1,236
自己株式の売却による収入	283	156
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△3,616	△3,621
その他	△88	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,875	△6,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	△1,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,454	8,062
現金及び現金同等物の期首残高	59,897	72,960
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△527
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,442	80,495

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	131,805	122,922	254,728	21,681	276,410	—	276,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,074	251	9,326	2,565	11,892	△11,892	—
計	140,880	123,174	264,054	24,247	288,302	△11,892	276,410
セグメント利益	3,875	5,468	9,344	1,042	10,386	18	10,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、「製粉」セグメントにおいて、1,252百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,934	130,327	250,262	20,997	271,259	—	271,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,626	239	8,866	1,270	10,137	△10,137	—
計	128,561	130,567	259,128	22,268	281,396	△10,137	271,259
セグメント利益	4,335	5,889	10,224	1,114	11,338	156	11,495

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

エア・ウォーター株式会社

(2) 分離した事業の内容

大山ハム株式会社 (事業内容: 食肉加工品の製造・販売)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは現在、昨年5月に公表した新経営計画「NNI-120 II」の下、ボトムラインを重視した「収益基盤の再構築」に向けて様々な経営課題に取り組んでおり、その一つとして事業ポートフォリオの再構築について検討を進めております。

今回当社は、当社の連結子会社である、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清アソシエイツ(株)が所有する、大山ハム(株)の株式全てをエア・ウォーター(株)に譲渡いたしました。

エア・ウォーター(株)は、食肉加工業等を営んでいる春雪さぶーる(株)を子会社に持ち、農業・食品を重点分野と位置付けており、大山ハム(株)はエア・ウォーターグループの中核会社の一社となることで、将来にわたる持続的な発展と企業価値の向上を図ることといたしました。

(4) 事業分離日

平成28年9月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,862百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 3,634百万円

固定資産 2,426百万円

資産合計 6,060百万円

流動負債 2,308百万円

固定負債 615百万円

負債合計 2,924百万円

(3) 会計処理

大山ハム(株)の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

食品セグメント

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,887百万円

営業利益 22百万円

経常利益 30百万円

親会社株主に帰属する四半期純利益 6百万円